

## 平成30年度事業計画書

平成30年度においては、一般財団法人建設業技術者センターの定款に基づき、引き続き事業の効率的な執行に努めながら、事業効果の最大化を目指して、以下の4つの事業を実施する。

### 1. 調査研究事業

「建設業と建設技術者の未来像研究会」において、建設業の現状を踏まえつつ、平成29年度に引き続き、「中小の建設業が抱える課題と未来の姿」「地域の建設業のあり方」「技術者倫理」等、業界の継続的発展につながる事項について調査研究を行う。

なお、平成30年度は、当センター設立30周年を記念して、これまでの当研究会の成果をまとめ、広く関係者に発信する。

### 2. 建設技術者等情報提供事業

#### (1) インターネットサイト「コンコム」による情報提供

建設技術者等に対し有益な情報とコミュニケーションの場を提供するインターネットサイト「コンコム」において、アクセス数等を解析し、既存コンテンツの内容の精査および拡充を図る。さらに平成30年度は、技術展・セミナー等で行った技術者へのアンケートを基に、技術者のニーズに即した新たなコンテンツ「歩いて学ぶ土木遺産」を内部制作にて展開する。

また、平成29年度に引き続き、サイト利用者の少ない道府県の建設業協会や地域建設関連団体等に対して、協会・団体のホームページ、会報等を通じた会員企業への周知協力を依頼し、コンコムの現在の会員数約4,600人、平均月間訪問者数約6,100人のさらなる増加を図る。

#### (2) 地方の建設技術者に対する講習会の実施

情報入手の機会の少ない地方の建設技術者に対して、土木学会等の関係団体との連携の下に「技術者の技術力の向上につながる講習会」を実施する。

### 3. 監理技術者資格者証交付事業

建設業法に定められた指定資格者証交付機関として、監理技術者資格者証（以下「資格者証」という。）の交付、及びその有効期間の更新の事務を、引き続き実施する。

30年度においては、資格者証の交付を円滑かつ確実に実施するため、交付システムの保守、運用を適切に実施するとともに、以下の措置を講ずる。

#### （1） 交付システムの機器更新の実施

交付システムを構成するサーバ機器類、通信回線及び業務用端末等の周辺機器（支部照会端末を含む）の更新業務を実施する。

#### （2） 事業継続対策とセキュリティの向上

交付システムの機器の更新に併せて、更新後の交付システムのサーバ機器類をデータセンターに設置し、災害時等のシステムの安定稼働を確保する。

また、情報流出に対するセキュリティの向上を図るため、サーバ内のファイルの暗号化を行う。

#### （3） 交付システムの改良

監理技術者資格として「電気通信工事施工管理技士」の新設、新元号に伴うシステムの改良を行う。

### 4. 技術者資格情報等提供事業

公共工事の入札及び契約の適正化を図るため、公共工事の発注者に対し、建設業者の資格審査や施工体制の確認等に必要な技術者資格情報等の提供業務を引き続き行う。

30年度においては、発注者への情報提供を円滑かつ確実に実施するため、システムの保守・運用を適切に実施するとともに、以下の措置を講ずる。

#### （1） 技術者資格情報等提供システムの改良

新元号、電気通信施工管理技士の新設、コリンズのバージョンアップ等に対応するため、システムに必要な改良を実施する。

(2) 情報配信機能の整備

発注者に直接技術者情報等を提供するため利用している ISDN 回線の廃止が予定されていることから、代替としてインターネットを利用した安全な配信機能の整備を行う。

(3) 普及推進

より多くの公共工事の発注機関が効率的かつ適正な入札・契約事務を実施できるよう技術者資格情報等提供事業の一層の普及を図る。